



## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 **株式会社タカキタ** 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日  
 TEL (0595) 63-3111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,602	△8.5	231	0.2	258	6.0	130	26.0
19年3月期	9,403	△12.6	231	15.4	243	13.2	103	△11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	8.17	—	3.2	3.7	2.7
19年3月期	6.48	—	2.5	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,932	4,032	58.2	252.26
19年3月期	7,037	4,091	58.1	255.90

(参考) 自己資本 20年3月期 4,032百万円 19年3月期 4,091百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△145	△6	144	253
19年3月期	163	△1	91	260

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5.00	5.00	79	77.2	1.9
20年3月期	—	5.00	5.00	79	61.2	2.0
21年3月期 (予想)	—	5.00	5.00	—	61.5	—

### 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,100	△11.7	170	1.6	180	0.6	100	4.8	6.26
通期	7,500	△12.8	230	△0.7	260	0.6	130	△0.4	8.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |        |             |        |             |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 16,000,000株 | 19年3月期 | 16,000,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 20年3月期 | 14,307株     | 19年3月期 | 11,946株     |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資の増加や雇用情勢の改善などが進み、景気は緩やかながらも回復基調にありましたものの、原油価格や原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済への警戒感などから株価や為替が大きく影響を受け、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

農業をとりまく環境につきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、酪農情勢の低迷、さらには新農政の本格的な展開が進み農業の構造変化の影響を受け、投資意欲の冷え込みが続き国内需要は低調に推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、とうもろこしをはじめとするバイオエタノールの生産拡大により輸入穀物が高騰する中、低コストで安全で安心な飼料の供給が求められており、このようなニーズに対応し高品質な国産飼料の生産が可能となる「細断型コンビラップ」や「細断型ロールベアラ」の市場への投入、そして飼料稲用の「ホールクロップ収穫機」の拡販、さらには有機農業に貢献する土作り関連作業機等のラインナップの充実及び海外市場の拡販に注力し、ロールベアラを主体とする輸出が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比1億61百万円増加し45億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

電器音響部門におきましては、得意先の海外調達が進みさらに受注が減少し、売上高は前年同期比10億2百万円減少し34億6百万円（前年同期比22.7%減）となりました。そして、軸受部門におきましては、クリーンエネルギーとして注目を集めております風力発電用をはじめとした大型軸受の受注が増加し、売上高は前年同期比39百万円増加し5億97百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比8億1百万円減少し86億2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減収や原材料費の上昇がありましたものの、経営の効率化を図り経費の削減やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は前年同期比14百万円増加し2億58百万円（前年同期比6.0%増）となり、当期純利益は1億30百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社をとりまく環境は、景気の先行きに不透明感が増す中、原材料価格が引続き高騰している事や農業の構造変化の影響を受け、ますます厳しい状況が続くと思われまます。

市場が求めております新機軸の商品開発や品質の向上、ムダの排除、そしてコスト競争力を高めるなど、経営の質の向上を図り安定した業績を確保できるよう努めてまいります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しといたしましては、売上高75億円、経常利益2億60百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4百万円減少し、69億32百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億80百万円、たな卸資産が1億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、28億99百万円となりました。これは主に買掛金が1億37百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し40億32百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少及び固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ7百万円減少し、2億53百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期は1億63百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益2億48百万円及び減価償却費1億67百万円等がありましたものの、売上債権の増加3億24百万円及び仕入債務の減少2億80百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比248.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億40百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億44百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額1億82百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	60.1	63.3	58.1	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	104.9	62.0	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.3	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.6	30.4	21.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュフロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（注4）平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takakita-net.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.nse.or.jp>

#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		470,819		363,081		△107,737
2. 受取手形	※2 ※6	569,005		984,776		415,771
3. 売掛金	※2	891,458		879,429		△12,029
4. 商品		326,316		244,947		△81,369
5. 製品		879,888		797,335		△82,552
6. 原材料		63,042		157,878		94,836
7. 仕掛品		219,804		122,781		△97,022
8. 貯蔵品		103,297		118,992		15,695
9. 前渡金		—		4,577		4,577
10. 前払費用		5,171		5,388		216
11. 未収入金	※2 ※3	751,902		668,192		△83,710
12. 繰延税金資産		55,332		63,140		7,807
13. その他の流動資産		1,332		1,164		△168
貸倒引当金		△1,030		△974		56
流動資産合計		4,336,342	61.6	4,410,712	63.6	74,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,010,048			1,042,997		
減価償却累計額		439,111	570,936		458,224	584,772	13,836
2. 構築物		205,859			178,147		
減価償却累計額		158,522	47,336		139,348	38,798	△8,537
3. 機械及び装置		1,637,315			1,541,185		
減価償却累計額		1,302,828	334,486		1,262,383	278,801	△55,684
4. 車輛運搬具		54,450			56,320		
減価償却累計額		48,058	6,391		49,339	6,980	589
5. 工具器具備品		451,567			474,290		
減価償却累計額		397,503	54,063		427,511	46,779	△7,284
6. 土地	※1 ※5		536,189			514,039	△22,149
7. 建設仮勘定			—			11,200	11,200
有形固定資産合計			1,549,404	22.0		1,481,373	21.4 △68,030
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			13,333			9,333	△4,000
2. ソフトウェア			28,691			21,206	△7,484
無形固定資産合計			42,024	0.6		30,539	0.4 △11,484
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		652,168			471,206	△180,961
2. 関係会社株式			10,000			10,000	—
3. 出資金			7,379			7,380	1
4. 従業員貸付金			33,315			29,935	△3,379
5. 長期前払費用			296			415	119
6. 長期差入保証金			104,449			104,409	△40
7. 敷金			10,979			10,569	△410
8. 繰延税金資産			135,023			198,185	63,161
9. 投資不動産	※5		155,685			177,835	22,149
投資その他の資産合計			1,109,297	15.8		1,009,937	14.6 △99,359
固定資産合計			2,700,726	38.4		2,521,850	36.4 △178,875
資産合計			7,037,068	100.0		6,932,563	100.0 △104,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	492,935		349,196		△143,738
2. 買掛金	※2	800,629		663,375		△137,253
3. 短期借入金	※1	473,000		655,000		182,000
4. 一年内返済長期借入金	※1	49,996		73,332		23,336
5. 未払金		65,452		27,636		△37,816
6. 未払費用	※2	136,427		139,864		3,436
7. 法人税等未払金		57,183		87,744		30,560
8. 未払消費税等		18,030		12,541		△5,488
9. 前受金		43		1,070		1,027
10. 預り金		19,238		13,283		△5,954
11. 賞与引当金		90,466		91,603		1,137
12. 役員賞与引当金		10,000		—		△10,000
13. 設備関係支払手形	※6	4,941		13,944		9,003
14. その他の流動負債		—		139		139
流動負債合計		2,218,343	31.5	2,128,732	30.7	△89,610
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	96,677		117,789		21,112
2. 預り保証金		11,888		12,088		200
3. 退職給付引当金		544,006		557,476		13,470
4. 役員退職慰労引当金		74,852		83,880		9,027
固定負債合計		727,423	10.4	771,233	11.1	43,809
負債合計		2,945,767	41.9	2,899,966	41.8	△45,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,350,000	19.2	1,350,000	19.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		825,877		825,877		
資本剰余金合計		825,877	11.7	825,877	11.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		204,500		204,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,370,000		1,400,000		
繰越利益剰余金		193,173		213,805		
利益剰余金合計		1,767,673	25.1	1,818,305	26.2	50,632
4. 自己株式		△2,661	△0.0	△3,330	△0.0	△669
株主資本合計		3,940,890	56.0	3,990,852	57.6	49,962
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		150,334	2.1	41,827	0.6	△108,507
2. 繰延ヘッジ損益		76	0.0	△83	△0.0	△160
評価・換算差額等合計		150,410	2.1	41,743	0.6	△108,667
純資産合計		4,091,300	58.1	4,032,596	58.2	△58,704
負債純資産合計		7,037,068	100.0	6,932,563	100.0	△104,505

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
製品売上高		4,580,776			4,682,105			
商品売上高	※1	4,823,179	9,403,955	100.0	3,920,728	8,602,834	100.0	△801,121
II 売上原価			7,804,529	83.0		6,979,244	81.1	△825,285
売上総利益			1,599,426	17.0		1,623,589	18.9	24,163
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		1,368,176	14.5		1,391,984	16.2	23,808
営業利益			231,249	2.5		231,605	2.7	355
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,141			3,313			
2. 受取配当金	※1	10,539			10,005			
3. 不動産賃貸収入		28,821			32,949			
4. 受取技術料		1,063			1,371			
5. 雑収入		7,794	51,361	0.5	12,554	60,194	0.7	8,833
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,763			9,597			
2. 手形売却損		20,929			15,485			
3. 債権譲渡損		1,406			186			
4. 寄付金		1,756			581			
5. 不動産賃貸原価		7,849			7,495			
6. 雑損失		9	38,714	0.4	—	33,346	0.4	△5,368
経常利益			243,896	2.6		258,454	3.0	14,557

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		428	428	0.0	56	56	0.0	△372
VII 特別損失								
1. 固定資産廃棄損	※4	1,886			7,726			
2. 固定資産除却損	※5	2,969			1,482			
3. 投資有価証券評価損		—			816			
3. ゴルフ会員権評価損		1,650	6,506	0.1	50	10,075	0.1	3,568
税引前当期純利益			237,819	2.5		248,434	2.9	10,615
法人税、住民税及び事業 税		77,319			116,989			
法人税等調整額		56,880	134,200	1.4	873	117,862	1.4	△16,338
当期純利益			103,618	1.1		130,572	1.5	26,953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	△2,501	3,927,373
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△79,942	△79,942		△79,942
役員賞与 (注)						△10,000	△10,000		△10,000
当期純利益						103,618	103,618		103,618
自己株式の取得								△159	△159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△16,324	13,675	△159	13,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	△2,661	3,940,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	—	220,797	4,148,170
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△79,942
役員賞与 (注)				△10,000
当期純利益				103,618
自己株式の取得				△159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△70,462	76	△70,386	△70,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,462	76	△70,386	△56,870
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	△2,661	3,940,890
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当						△79,940	△79,940		△79,940
当期純利益						130,572	130,572		130,572
自己株式の取得								△669	△669
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	20,632	50,632	△669	49,962
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,400,000	213,805	1,818,305	△3,330	3,990,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△79,940
当期純利益				130,572
自己株式の取得				△669
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△108,507	△160	△108,667	△108,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	△108,507	△160	△108,667	△58,704
平成20年3月31日 残高 (千円)	41,827	△83	41,743	4,032,596

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		237,819	248,434	10,615
減価償却費		161,043	167,246	6,203
投資有価証券評価損		—	816	816
ゴルフ会員権評価損		1,650	50	△1,600
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△60,977	13,470	74,447
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△4,549	9,027	13,576
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,029	1,137	2,166
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		10,000	△10,000	△20,000
貸倒引当金の減少額		△428	△56	372
受取利息及び受取配当金		△13,681	△13,318	363
支払利息		6,763	9,597	2,834
手形売却損		20,929	15,485	△5,444
有形固定資産廃棄損		1,886	7,726	5,839
有形固定資産除却損		2,969	1,482	△1,487
売上債権の増加額		△451,576	△324,081	127,494
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△142,086	150,310	292,396
仕入債務の増減額 (減少: △)		316,213	△280,992	△597,205
未払消費税の増減額 (減少: △)		2,588	△5,488	△8,077
営業保証金の返還による収入		100,000	—	△100,000
役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
その他		13,240	△52,716	△65,956
小計		190,775	△61,868	△252,643
利息及び配当金の受取額		14,890	13,361	△1,529
利息の支払額		△7,662	△9,814	△2,152
法人税等の支払額		△34,115	△86,689	△52,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,889	△145,010	△308,899

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入		—	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		△31,697	△140,319	△108,621
不動産賃貸収入		28,821	32,949	4,128
無形固定資産の取得による支出		—	△4,495	△4,495
預り保証金の受入による収入		—	200	200
貸付による支出		△1,200	△1,000	200
貸付金の回収による収入		4,322	4,379	57
その他		△2,226	1,385	3,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,980	△6,899	△4,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△159	△669	△510
短期借入金の純増減額		273,000	182,000	△91,000
長期借入による収入		—	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△99,996	△55,552	44,444
配当金の支払額		△81,489	△81,606	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,355	144,171	52,816
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		253,263	△7,737	△261,001
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,555	260,819	253,263
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	260,819	253,081	△7,737

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 電器音響商品 ……個別原価法 貯蔵品 ……個別原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 (但し平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 _____ _____ 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	長期前払費用……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____ (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管 理方針」に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。当事業年度にヘッ ジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手 段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買 入れ債務及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則として ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計とを比較し、両者の変動 額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随 時引き出し可能な預金からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17 年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,091,224 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。</p>	—————

(6) 注記事項  
 (貸借対照表関係)

	第63期 (平成19年3月31日)	第64期 (平成20年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	83,241千円	78,747千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	308,590	229,318
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	473,000	655,000
一年内返済長期借入金	49,996	73,332
長期借入金	96,677	117,789
※2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	300,000千円	340,528千円
売掛金	387,338	252,452
未収入金	1,431	2,221
(2) 債務		
買掛金	2,485	2,285
未払費用	763	688
※3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	714,085千円	619,779千円
4. 受取手形割引高	1,448,203千円	567,737千円
※5. 投資不動産	—————	有形固定資産として表示しておりました土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地    22,149千円 —————
※6. 期末日休日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形          1,098千円            支払手形          77,656千円</p>	

（損益計算書関係）

	第63期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第64期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 関係会社に係る注記	売上高 4,408,645千円 仕入高 45,044 受取配当金 2,000 賃借料 7,189	売上高 3,406,609千円 仕入高 38,568 受取配当金 2,000 賃借料 5,220
※2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 76% 一般管理費 24% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 273,407千円 支払手数料 25,331 役員報酬 56,980 従業員給料手当 440,224 賞与引当金繰入 36,673 役員賞与引当金繰入 10,000 退職給付費用 19,121 役員退職慰労引当金繰入 10,870 法定福利費 68,760 旅費及び交通費 100,746 賃借料 69,171 減価償却費 27,213	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 75% 一般管理費 25% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 280,837千円 支払手数料 28,774 役員報酬 59,745 従業員給料手当 446,674 賞与引当金繰入 37,848 役員賞与引当金繰入 — 退職給付費用 21,809 役員退職慰労引当金繰入 10,677 法定福利費 69,171 旅費及び交通費 104,595 賃借料 59,513 減価償却費 25,294
※3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,592千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,203千円
※4. 固定資産廃棄損の内訳	建物 467千円 構築物 — 機械及び装置 271 車輛運搬具 30 工具器具備品 1,117 計 1,886	建物 2,210千円 構築物 1,385 機械及び装置 3,605 車輛運搬具 85 工具器具備品 439 計 7,726
※5. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 —千円 構築物 2,077 工具器具備品 892 計 2,969	機械及び装置 1,305千円 構築物 — 工具器具備品 176 計 1,482

(株主資本等変動計算書関係)

第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	11,415	531	—	11,946
合計	11,415	531	—	11,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第64期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	11,946	2,361	—	14,307
合計	11,946	2,361	—	14,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第64期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 470,819千円	現金及び預金勘定 363,081千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△110,000</u>
現金及び現金同等物 <u>260,819</u>	現金及び現金同等物 <u>253,081</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年 6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第64期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 255.90円	1株当たり純資産額 252.26円
1株当たり当期純利益金額 6.48円	1株当たり当期純利益金額 8.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第64期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (千円)	103,618	130,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,618	130,572
期中平均株式数 (株)	15,988,541	15,986,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・昇任取締役候補

常務取締役

松本充生（現 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長）

##### ・退任予定取締役

常務取締役

大井泰嗣

##### ・新任監査役候補

（非常勤）社外監査役

東 修司（現 南都ディーシーカード株式会社取締役会長兼

南都カードサービス株式会社取締役会長）

（注）新任監査役候補

東 修司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ・退任予定監査役

（非常勤）社外監査役

森浦啓次

（注）退任予定監査役

森浦啓次氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### ③ 就任及び退任予定日

平成20年6月27日